

講演6：株券電子化に伴う証券会社の実務対応について

日本証券業協会 調査部長 島村昌征

証券業協会の調査部の島村と申します。よろしくお願いいたします。お時間もけっこう押しておりますので、なるべく要点を絞ってご説明をさせていただければと思います。また、私のご説明の前に、いくつかの方から、これは証券業協会さんへというような話をいくつかいただいておりますので、そういう点も含めてお話をさせていただきます。

ページは106ページですが、目次はこういうことでこれからご説明をするということでございます。次のページでございますが、これは私どものこれまでの検討経緯ということで、これもちょっと飛ばさせていただきます、私どものワーキングの話もちょっと飛ばさせていただきます。先ほど金融庁の外崎企画官のほうからご説明もありましたが、今年の夏ぐらいに関係政令や命令がまた出る予定でございまして、ここでは証券界の関心では外国人保有制限銘柄につきまして外国人の名義書換の制限のところについて、具体的にはN T T法や放送法、航空法などで手当てがされる予定とうかがっております。内容といたしましては、名義書換拒否の方法につきまして、今は抽選方式という方式になっておりまして、その方法について業界からはより既得権を確保できるような方法が望ましいのではないかとということで、按分方式ということでお願いをしております、そういう方向になる予定でございます。

また、議決権割合の算出方法、分母・分子の計算についてですが、そこも分母からは外国人等の株数を考慮しないという方法でということで、そういう内容を盛り込んだ形で政令・命令が出されると期待しております。また、施行日政令は秋ぐらいと聞いております。これが全体的な予定感でございまして、その次のページにあるのが、これは去年の12月に出された振替法の政令・命令の概要についてです。これは金融庁の方からもご説明がありましたので、後ほどご確認などをしていただければと存じます。

次に114ページでございます。先ほど田山次長から証券会社及びシステム会社におけるシステム整備との対応ということでご説明をさせていただきました。これはアンケートという形式でございまして、申告ベースということでございますが、ありていに申し上げますと、システムが遅れているという証券会社さんがあるということであり、私どもたいへん危惧をしております。株券電子化の実施時期は来年1月5日と想定をしております、それが遅れるということはありませんので、つまり1年を切っているということになりますが、こ

のためシステム対応が若干でも遅れているということについては私どもたいへんな危機感を持っております。協会ではこのため専門の部署を設けまして、特に自営のシステムを持っている証券会社さんで、現在、対応が遅れているところ、また、証券会社さんのシステムを束ねているシステム会社、こういうところに対しまして、その進捗などについて報告をしていただくなどの対応を求めたいと考えております。

具体的にはこの114ページにありますように、いくつかポイントを書かせていただきましたけれども、証券会社へのシステム開発の進捗管理の対応ということで、これは遅れている会社さんということになりますが、進捗状況の提出を私ども受けまして、その内容や精査、そして必要な対応を図らせていただきたいと考えております。

また、加入者情報の整備がまだ十分ではないというのもアンケートの結果で判明いたしましたので、そういう対応もやりたいと思っております。さらに、これはご要望がございました標準的な事務処理フローがやはり必要ではないかと。これはシステムを組むうえにおいて皆様手探りで今作業をしていらっしゃるというのが実態とうかがっておりまして、その参考になるようにということで、これは一つの例示でございますけれども、担保の取扱いでございますとか、総株主通知でございますとか、情報提供請求権等のやり方、こういったものについても証券会社を中心に置いて、お客様とか、ほふりさん、発行会社さん、T A、そういったところとの間の事務的処理フローみたいなものを出したいと考えております。これらは2月～3月にかけて順次対応して、できたところから個別に通知をさせていただくとか、周知をさせていただきたいと思っております。もちろん今各社さんのほうで独自にご準備をされていらっしゃるということになると思っておりますので、当然それはそれでお進めいただきまして、そういう通知が出た段階で確認をしていただくと、そういう形になろうかと思っております。

また、この場にシステム会社さんもういらっしゃるかと思いますが、協会のほうからそういうご依頼のご案内とかもさせていただく形になると思っておりますので、ぜひともご協力をお願いできればと考えております。加えて、円滑な電子化の実施という観点からは、当然のことですが行政当局も強い関心をお持ちでございまして、現にきょうもそういうご発言があったと記憶しております。今後、行政当局ともこういう点は連携しながら対応して参り

たいと考えております。

そして次に115ページ。これはすでにもうご覧いただいているように、先ほど全銀協さんの資料にもありましたように、去年の4月に株式担保の事務処理、事務想定フローというのが出されておまして、設定、解除及び実行と、3つのパターンをお示しになっております。現在、事前預託の関係で全銀協さんのほうからもいろいろご説明がございまして、銀行さんと今は主な証券会社さんとの間で担保処理についてのお話が進んでいるというのが現状ではないかと思っております。今後、中小企業さんをはじめとするもう少し裾野の広い形の担保株式の処理というのが当然出てくると思っておりまして、そのときに証券会社さんとしてどう対応していただくのかというのが今後の課題と考えております。現行でも保管振替制度における担保処理の方法が、業務処理要領などにも記載されておりますので、そういうところもご覧いただきながら、特に中小企業さんの担保などを掘り起こしていただく、もしくは吸い上げていただくという業務も必要になってくるかと思います。ぜひともそういうご検討もお願いできればと考えております。

この120ページ～121、122というのは、これは全銀協さんがつくられた想定事務フローに基づく証券会社の対応ということで、これは私どもで作ったものでございます。これはご参考にと考えております。先ほど申し上げた、今後標準的な事務処理フローの提示も考えておりますので、そういったものもいずれ出る中でご確認をしていただくと、そういう形になろうかと思っております。

続きまして122ページでございます。これは保護預り約款の改正ということをご説明させていただきます。証券会社さんのほうでは今年の4月末基準で顧客の情報のデータを取りまとめて、5月12日～23日までの間にそのデータをほふりさんに提供すると、そういう業務が待っているかと思えます。これは株券電子化後におきまして機構、今のほふりさんですが、機構が株主等の名寄せ業務を一元的に、しかも銘柄を横断的に行っていただくことになっております。その名寄せの結果に基づいて、総株主通知その他の業務処理が行われるということが予定されておまして、今これから作業していただく顧客情報データの提供というのは、その事前準備として位置づけられております。この顧客情報は見ていただくと氏名や名称、住所、生年月日などとなりますので、これらをほふりさんへ提供することにつ

いては、個人情報保護法の観点からお客様の同意を得ておく必要があると考えております。このため、この122ページにあるように保護預り約款改正について現在金融庁に照会を行っております。具体的にご紹介申し上げますと、顧客の生年月日情報、法人の場合は代表者の氏名等を口座申込書に記載することをまずは盛り込もうと思っております。また、お客様が外国人等である場合はその届け出をしていただくという旨。そして3点目でございますが、振替法の施行に向けた手続き等に関する同意ということで、これはみなし同意という手続きを考えております。具体的にはここに五つほど書かせていただきましたが、施行日前の〇日前の日から施行日前日まで、預託・返還はしないということ。これは法律では施行日の2週間前から施行日の前日までとなっておりますが、証券会社さんの準備も考えまして、〇日前からということでここは少し余裕を持った書きぶりでもよろしいのではないかとということでこういうふうになっております。また、施行日以後は株券を返還しないこと。施行日の1カ月前の日から施行日2週間前の日の前日までの間、これは特例期間ですが、証券会社で保管している顧客の株券を機構に預託する場合があること。また、その場合、預託した旨を顧客に通知すること。これは質権が設定されている場合も同様とすること。これは先ほどほぶりの斉藤部長から、使うことを考えないでくださいと言われた、その制度でございます。ただ、約款では書かざるを得ないので書こうと思っております。また、施行に向けた準備のため、顧客情報、氏名、住所、生年月日等を機構に通知すること。これが先ほどご説明した点です。そして、顧客情報の文字に外字が含まれている場合、内字に変換して機構に通知すること。こういった点を保護預り約款の改正ということで今考えておりまして、金融庁に出しております。

特に重要でございますのがこの3点目のところのみなし同意という手続きでございますが、これは、これまでの約款改正と同じように、みなし同意の手続きでお客様の同意をいただくということを考えております。金融庁のほうからは、このみなし同意の方法で差し支えないという内諾をいただいております。このため、現在会員通知の準備をしているところでございますので、その準備が整い次第、ご通知をさせていただきたいと考えております。

なおお客様によっては自分の字、外字の場合だと思いますが、自分の字がどのような字に

変換されてほふりさんへ通知されるのかというので関心を持たれるお客様も当然いると考えております。このみなし同意の手続きにより、形式的にはお客様の同意をとりつけるということになるわけですが、実際はどういう字になるのかといった照会が、お客様から証券会社さんに来ると思いますので、そういう場合も一応お考えいただきまして、その場合のお客様の連絡とかもそこはご検討いただきたいと考えております。詳しくは約款を皆様にご通知する際に、そういったことも盛り込んでご案内をさせていただこうと思っております。

こういう形で事前の顧客情報についてのほふりさんへの提供という形をやっていただくという形になっております。できれば今月中に、皆様方にはこの改正約款を通知したいと考えておりますので、時間がなくてたいへん申し訳ないのですが、来月からお客様への周知などのお手続きに入っていただくと。そういう形になろうかと思っております。

次の123ページ、124ページでございますが、これは、今ご説明申し上げました約款の改正に際しまして、お客様への説明をやはりきちんとしなければいけないだろうとかがえております。これまでも、過去にペーパーレスの投資信託や、社債のときもリーフレットをお配りしたという経緯もございますので、リーフレットを別にご用意しようと思っております。今はまだドラフト段階ということでございますが、ほふりさんと連名で出させていただきますように思っております。具体的には124ページが今申し上げた点を書かせていただいているところでございまして、電子化のための約款の変更ということで、最初の行でございますが、以下のような内容を盛り込んだ保護預り約款の変更手続きを行いますと。主な改正内容といたしまして、お客様の情報に関してということで、電子化のための事前準備として証券会社ではほふりが定める方法に従い、お客様の情報、氏名、名称、住所、生年月日、法人の場合は代表者の氏名をほふりに通知いたしますというふうに書いております。アスタリスクの1番となっているのは下のところでございまして、ちょっと小さい字でございますが、お客様の氏名、名称、住所の中に振替制度で指定されていない漢字等が含まれている場合には、これが外字です。振替制度で指定された文字、これが内字に変換してほふりに通知いたしますというふうに書かせていただいております。

また2番、お客様の株券等についてということで、これも今申し上げましたが、電子化前

の一定期間、上場株券等をお預かりしたり、また、お預かりした株券を変換できませんとか、電子化後はお預かりした上場株券と変換できませんと、そういう形で書かせていただいております。また、下のひし形印、2番目ですが、電子化後の上場株式等についての振替口座管理約款、仮称につきましては改めてお客様にお知らせする予定です。今回の約款は現行の保護預かり約款の改正ということでございますので、実際にはペーパーレス後の約款もつくらなければいけないと考えております。その時期は私どももなるべく早くとは思っておりますが、実際には今年の夏ぐらいに作らせていただければと考えております。そういう形でまた約款の周知という形も考えたいと思っております。

次の126ページが、それが今申し上げた今年の夏を予定している振替株式に関する管理約款の策定ということでございまして、こういうことを今のところ考えております。主な事項ということでございますが、1番目は機構が定めた事項に従うことと、ある意味当たり前のことでございまして、2番目は、特別株主の申出ができますと。これは振替法で定められているもの。3点目は、これは登録質権者となるべき申し出ができるという点でございます。次が、お客様が個別株主通知の申出ができるということ。あと、お客様が発行者に対して単元未満株の買取請求、売渡請求の取次ぎの請求をすることができること。あと、ほかの者に担保株式を提供している場合、これは質権の場合も譲渡担保の場合もいずれもでございますが、そうすると、自分のところに株式はなくて、実際に質権を権者のほうにものが移管している形になるんですけれども、そうすると、親の口座のほうは解約できないという形になりますので、そこを書かせていただきたいと思っております。ただ、これは残高がないことなどの要件を満たす場合に限っております、ほかの証券会社さんに振替口座が開設されていれば、その口座を親口座というふうにすればいいので、その場合は解約することもできるという形になっておりまして、ここはテクニカルにはいろいろございますが、こういう担保に出している場合の口座の閉鎖の制約のところを書かせていただこうと考えております。こういうことを今年の夏ぐらいに振替約款ということで書かせていただこうと思っております。

また、証券会社さんのほうからのご希望として、これまで振替約款というのがいくつも出ていると。直近だと投資信託ですとか、債権でございますとか、いろいろな種類の振替

約款が出てくるので、この株券がペーパーレスされる際に、全部一緒くたにペーパーレス約款ができないかというようなご要望もございまして、そこは今の段階ではお答えはなんともいたしかねますが、多分正直それは難しいと思いますので、電子化後少し落ち着いてから、そういう約款の改正もやっていきたいと思っております。今回はそこまではちょっと無理なのかなというふうに考えております。そこはまた改めてご通知をさせていただきますが、ご了解をいただければと考えております。

続きまして、実務対応の[4]でございまして、ここはまだ実務が決まっていない中で、実務対応というたいへんおこがましくて申し訳ないんですけれども、いくつかこれから証券会社さんのほうで今後対応すべき事項のご紹介というのをさせていただこうと思っております。まず1点目でございますが、上場会社、先ほど全国株式懇話会さんからのご説明がありましたけれども、上場会社と証券会社さんとの間で、今後お客様へのワンストップ的なサービスの観点から実務の検討をしなければいけないと考えております。これは証券会社にとってこれまで株主事務などは全然関係のない世界だったわけございまして、せいぜい名義書換の手続きをしたり、単元未満株の買取請求の取次ぎをしたり、その程度で済んでいたわけでございますが、これからは口座管理機関として株主管理を結局やっていくという形になるものですので、お客様からの株主的な管理の面でいろいろな要請があったときに、それを対応していかざるを得ないと、そういう話が出ております。そのため当然、提出書類の書式の統一化や事務の流れなどの均一化・明確化を行い、営業の現場で混乱がないよう図っていかなければならないと、こういう対応を今後していかなければならないと考えております。これは先ほどほふりさんの斉藤部長からも、営業店のほうで混乱のないようにというお話がございましたけれども、それがこういうことに共通する話かなと思っております。

2点目でございますが、特別口座開設等の請求ができる場合の取扱い。これは振替法命令18条でありまして、株券が手元にあって、実はペーパーレスになってしまったという、先ほど金融庁からのご説明もありまして、1年以内であれば特別口座の名義を自分の名義に変えることができます。そういうような仕組みがこれは命令で規定されております。この際、証する書面というのを出さなければいけないと。そういうような規定がございますので、

こういうところの事務というのを考えていかなければならないという、ご紹介でございます。

また、次に証券会社間の他社移管手続きの改正。これは、現在、異なる証券会社間で同一のお客様がA証券会社からB証券会社に移管をする際に、証券会社さんは移管の要請を受けてファクスで移管先のほうに連絡をしないと、それで移管をするということで、4〜5日ぐらい今実務的にかかっております。当然それなりにコストも発生しております。そういう今事務がございます。今後は証券会社間のみならず、銀行さんも口座管理機関になる場合もございますので、銀行さんも含めた口座管理機関間の他社移管手続きというものを、何らかのルール化を、今ルールを改正していかなければいけないというふうに考えております。

また、従業員持ち株会のガイドラインの改正でございます、これは現在私どものほうでガイドラインというのを設けて、そのガイドラインに基づいて発行会社さんが持ち株会の約款をつくって実務を回しているという、そういう制度でございます。当然、持ち株会の中にいる間は、今のほふり制度と同様に株券が動くわけではないので問題はないんですけれども、株券を引き出す、株式を引き出すという行為になったときに、株券を引き出すことはもうできませんので、その時ときには株式を振り替えなければいけない。そういう新しい事務が発生いたします。同一の証券会社さんに口座を開いて振り替えるのであれば何ら問題はないんですけれども、違う証券会社さんに振り替えたいというニーズがあったときにどういう対応をしていくのかと。そういうのが多分主な課題になっていくと思っております、ここも今後検討が必要かと思っております。

続きまして、家族名義の株券の適正な処理というのと、住所不明顧客の保護預り株券の取扱いということでございまして、これは、実は2月12日付けで私どものほうから、これも証券会社さん向けでございますが、会員通知をさせていただいております。お戻りになりまして協会の案をご覧くださいれば、それでもう一目瞭然でございますが、電子化まで1年を切ったということでございまして、お客様の保護預かり株券、金庫にある株券ですね。ほふりに入っているわけではなくて、証券会社さんの金庫にある株券を適正に管理をしてくださいと、そういうお願いをしております。具体的な内容といたしましては、現在の保

保管振替制度におきましては、担保株式の場合でございますとか、お客様が他の人から預託を受けた場合には、お客様から他の者が実質株主であるよという申し出があると、その別な人を実質株主と報告するという、そういう制度が今、保管振替制度上ございます。ただ、ペーパーレスになりますと、ほかの人を株主として報告していいよというのが担保目的に限られる形になりますので、そうなりますと家族名義的に一つの口座で株券を預かっていると、そういう管理が実質的にできなくなってしまいます。ですので、これは各社さんすでにご対応いただいているかと思ひまして、今さらながらという話もあるんですが、1年を切っているというこういう時期でございますので、改めて周知をさせていただきたいと思ひてご案内をさせていただいた次第でございます。

また、所在不明のお客様の顧客口座の管理という点も合わせてご通知をさせていただいております、所在不明ということは当然連絡がとれないと。いろいろな書類を送っても戻ってきてしまうと、そういうお客様だと思いますが、そういうお客様の中でも上場株券等が保護預かりされているケースが当然あると思います。そのままの状態でも電子化になってしまいますと、全部、株券の名義人のままで特別口座になってしまうという話になってしまつて、実質的にその株券自体は無効になってしまうと。ですので、今も証券会社さんのほうではお客様の確認というのを当然していただいているのですが、さらにそういうのをもう1回社内で確認してくださいと。そういうお願いの通知を出しております。これは、お戻りいただきましてご確認をいただければと思ひております。

5番、証券税制でございますが、これはちょっと毛色の違う話でございますが、タンス株の受入れというのがございまして、これは21年5月、来年5月末までの対応ということで、当初は株券の電子化になるスケジュールが21年6月であるということがもともと法律で書いておりましたので、そのタンス株の受入れというのもその期限に合わせる形で21年5月末まではタンス株を受け入れられるという、そういう制度が今、税制上手当てされております。1回この制度は16年の末に切れてしまったんですが、それが復活して今の制度になっているという状況でございます。私ども協会のほうでは税制改正要望ということでこういった点、特別口座に管理されているものを特定口座に入れて欲しいとか、持ち株会で例えば退会するときに、それも特定口座に入れてくださいとか。あと、ペーパーレス後に当然新規

上場する銘柄もたくさんございますので、そういった銘柄が入らないのはおかしいですよ
ねということで、そういうのも特定口座に入れてくださいと。そういったような税制要望
をして参りました。来年度も多分こういう要望をしていく形になるんだと思っております。

ここでちょっと書いていないんですけれども、平成22年1月からは、配当金とキャピタル
ゲインの通算が特定口座の中でできるという形になります。現在はまだ法律もできており
ませんので、どういう形になるのかまだ分らないですが、今の予定では22年1月から、特
定口座の中に来る配当金と、先ほどの株式数比例配分方式に基づく配当金のことでござい
ますが、配当金が特定口座に来て、株式のキャピタルゲインもそこで管理できると。そう
すると、配当金とキャピタルロスを通算することができると。そういう制度ができる形に
なります。ですので、今後の細目というのはこれから決まってくる形になりますけれども、
いずれかのタイミングでシステム対応のような話が出てくると思います。そういうこれは
ご紹介でございます。

最後に128ページでございますが、その他ということで、これも先ほど、ほふりさんから
ご紹介がありましたけれども、移行時のコーポレート・アクションが一部制約がございま
す。これは私どもの会員通知でもほふりさんの通知を受けてご通知をしておりますので、
関係する証券会社さんはご覧いただいているかと思いますが、そのご案内でございます。
また、その他ということで、最後に1点申し上げたいと思います。繰り返しではございま
すが、証券会社さんの店頭において、ペーパーレス後、お客様の対応がちゃんとできないとま
ずいですよねというのが先ほどご紹介の中でいくつかございました。私どもが今考えてお
りますのは、システム対応のところは先ほど申し上げましたように、遅れている会社さん
については頑張ってくださいと、そういう支援・督促をしたり、標準的な事務処理フロー
の提供というのは当然考えております。そういったところが終わったところで、お客様の
対応について、具体的にどうやっていくのかというのはこれから今考えているところで
ございますが、証券会社の店舗において、こういうお客様が店頭に来ましたと。そういう場
合にどういう対応をしたらいいんだろうかという、事例集的なものを作りたいと考えてお
ります。それを皆様にまたご説明する機会を設けて、証券会社の社内で問題のないように
やってくださいと。そういうことを考えたいと思っています。

例えばということですが、その取引開始時の取扱いということで、例えば新規に口座を開くときには、必ずお客様が証券会社に口座を開かなければいけないんですが、そのときにはすでに株主の方は、発行会社さんに口座開設の通知をしなければいけないというそういう事務がまずございますので、そういうものを受けてお客様が店頭に来たときに証券会社がどうしていくのかとか。または、お客様が特別口座にも自分のものがあって、その証券会社にも同じ株を持っていると。そうすると、自分の特別口座にあるものを何とかこっちに戻したいんだけど、そういうときにどうしたらいいんだろうとかとかですね。

あとは先ほどお話があった個別株主通知の手続きのときにどうしたらいいんでしょうかとか。あとは、加入者、お客様から情報提供請求があったときにそれをどうやって発行会社につないでいくのかとか。あとは、お客様から配当金支払いの取次ぎがあったときに、そういうときはどうやってやっていくのかと。また、特別口座にもあって、自分の口座にも、証券会社の口座にもものがあるときに、相続が発生したときにどうしましょうかとか。いろいろ考えればたくさんあり得るのかなと。そういったものをどこまでつくれるのかというのは、今の段階では甚だ自信がございませんが、そこはなるべく皆様の事務に資するようなものをつくって、移行後に混乱のないように、また、混乱があったとしても最小限にしたいというふうに考えて、そういったものも対応して考えていきたいと思っておりますので、またその節は皆様方にいろいろお知恵をいただきながらつくっていきたいと考えております。何とぞご協力のほどをお願いしたいと思います。それでは、私の説明は以上とさせていただきます。どうもありがとうございました。